

- 震災から5年目に入り、拠点の整備や企業の進出、避難地域でも復興計画の具体化が進み、復興に明るい兆しが見えてきた。
- 一方、時間の経過とともに様々な課題が複雑化しており、また平成27年度は、国の集中復興期間の区切りとなる年である。
- 廃炉・汚染水対策や除染の確実な実施、医療・教育の再生や農林水産業に関する対策を進めることはもとより、以下のような主な課題の解決を、引き続き一丸となって進めていく必要がある。

基
幹
的
取
組

1 平成28年度以降の復興財源の確保 ※復興特区法に基づく税制特例の延長を含む

2 県復興計画・福島特措法に基づく各種計画の改定

3 ふくしま人口ビジョン(仮称)・ふくしま総合戦略(仮称)の策定
(地方創生関連)

本
県
復
興
の
更
な
る
加
速
化

主
要
な
取
組

4 避難地域・浜通りの再生

- 避難地域の将来像の策定
- イノベーション・コースト構想具体化による新産業創出等
- 福島特措法等を活用した避難地域のまちづくり
- JR常磐線の再開

5 被災者の生活再建に向けた取組

6 風評・風化対策の強化

7 ロボットバレー形成に向けた取組

8 再生可能エネルギーや医療機器関連産業の集積に向けた取組の重点的な推進

9 社会基盤整備の加速

- ふくしま復興再生道路(一部区間の国代行措置の実現)
- JR只見線再開に向けた利用促進等の取組

10 復興祈念公園の整備具体化